



～新任役員の皆様をはじめ、下記対象の方々にもおすすめの講座です～

SDGs・サステナビリティ編①（東京）・②（大阪）

SDGs (ESG)の要点と 戦略的な活用・推進のポイント

先進ケース、経営や事業に取り込むポイント、活用の視点を解説

開催
日時

東京

2020年9月29日(火)

大阪

2020年8月28日(金)

いずれも13:30～17:00

対象:経営層、経営企画、広報、事業戦略、CSR担当者、SDGsに関して見識を深めたい全ての方々

SDGs（持続可能な開発目標）の基本や背景を理解し、経営戦略やCSR戦略、アクションプランに生かす講座です。SDGsは2015年国連サミットにおいて合意された2030年までを期限とする17の国際目標です。日本においてはsociety5.0、地方創生、次世代・女性のエンパワーメントという3本の軸で政府が推進しています。また、大手企業から中小企業、自治体などでは様々な取り組みが既に始まっています。本講座では、SDGsをどう企業として捉えたいのかについて、中期経営計画、事業戦略、ESG投資、CSR、人材育成などの面から考えます。経営や事業との融合をお考えの経営層、SDGsの全体像を掴みたい方、経営企画部門や広報部門、また、SDGsに関して見識を深めたい全ての方々におすすめの講座です。（詳しくは裏面をご覧ください）

● 講師

横田アソシエイツ代表取締役、
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

横田 浩一氏



早稲田大学卒業後、日本経済新聞社に入社。ブランド価値評価モデルを作成するなどコーポレートブランドプロジェクト、CSRプロジェクトなどを担当。2005年～2008年、日経広告研究所兼務研究員。2011年に同社を退職後、株式会社横田アソシエイツを設立。日本経済研究センター特任研究員。2015年～慶應義塾大学大学院特任教授。岩手県釜石市アドバイザー。セブン銀行SDGsアドバイザー。企業のブランディング、マーケティング、CSR、CSV、HRM、イノベーション分野に携わり共に、地方創生やSDGsに関わる。

[主 著]

共著に『ブランド評価と価値創造』（日本経済新聞社）、『グローバル・ブランディング』（碩学会）、『コーポレートブランド格闘記』（日本経済新聞社）、『新地域ブランド戦略』（日本経済新聞社）、『愛される会社のつくり方』（碩学会）、『ソーシャル・インパクト』（産学社）、『ソーシャルパワーの時代』（産学社）、『デジタルワークシフト』（産学社）、『SDGsの本質』（中央経済社）等

● 主催

みずほ総合研究所

TEL ☎0120(737)132

● 会場

東京 当社セミナールーム

東京都千代田区内幸町1-2-1（新橋駅5分、内幸町駅上）

大阪 北浜フォーラム

大阪府中央区北浜1-8-16（北浜駅上、淀屋橋駅7分）

● 参加費

★テキスト代を含みます。

★お取消等については、裏面のご参加要領をご覧ください。

ゴールド会員(旧特別会員)

28,600円

(うち消費税 2,600円)

シルバー会員(旧普通会員)

30,800円

(うち消費税 2,800円)

左記会員以外

35,200円

(うち消費税 3,200円)

お申込みはホームページからどうぞ

セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1

みずほ総合研究所 人材育成事業部（セミナー担当）

FAXでのお申込みは

☎0120(737)219

参加を希望する日に○をおつけ下さい	東京 9/29 20-10908	大阪 8/28 20-20806	「SDGs (ESG)の要点と戦略的な活用・推進のポイント」参加申込書	
住 所	〒		TEL	
	(フリガナ)		FAX	
会 社 名			従業員数	☐ 100名未満 ☐ 100～300名未満 ☐ 300～500名 ☐ 500名以上
参 加 者	ただいま、郵便・FAXでのお申込み受付を中止させていただいております。			
派遣責任者名				
請求書送付先	所属	役職	氏名	
連絡事項				

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。 ※同業の方のご参加はご遠慮ください。

(Web用)

講義内容

1 SDGs・ESGの概要、枠組み

2 なぜ今、SDGs・ESGなのか、その必要意義

3 大企業、中小企業の取り組み事例

4 国、自治体、NPOなどのビジネスセクター以外の取り組み事例

5 SDGsを事業に取り込むポイント

- (1) 中期・長期経営計画へのSDGsの導入
- (2) ソーシャルビジネスの考え方、ケース等
- (3) 事業の社会的インパクト評価の考え方

6 SDGsが可能にする共創（イノベーション）

7 社員へのSDGsの浸透・教育

8 2030年に向けてのチャンスとリスク

9 SDGs推進に向けた施策と推進する上での課題

10 まとめ

※最新情報を盛り込むため、上記内容を一部変更させていただく場合がございます。

新任役員必須セミナー日程

● ● コア講座 ● ●

S	必修 取締役・執行役員の心得	...	7/9(木)
心得編	適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤		
A	最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス	7/15(水)、7/21(火)	
法務編	会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ	8/20(木)、9/9(水)	
B	新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点	7/14(火)、8/18(火)	
戦略編	環境変化への対応、必要な戦略思考、部門戦略構築プロセス、事業育成と経営判断の精度を高める	9/8(火)	
C1	入門 役員に本当に必要な会計知識	...	7/20(月)、8/24(月)
財務編(基礎)	これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座		
C2	新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方	...	8/19(水)、9/14(月)
財務編(実践)	経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる		
D	働き方、働き方大転換期の 労働法コンプライアンスと役員の役割・責務	7/16(木)、9/11(金)	
人事・労務編	同一労働同一賃金、パワハラ防止、非常時労務管理、労働法の最新動向と労務リスク		

● ● 選択講座 ● ●

人材・組織	E	役員・経営幹部のための「最新人事戦略」	8/20(木)
	F	新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ	8/21(金)
法務	G	近時の企業不祥事から学ぶ「経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識」	9/17(木)
戦略	H	10年後を見据えた事業戦略と未来予測	9/10(木)
財務・会計	I	役員が知っておくべき「意思決定・業績管理のための会計」	9/15(火)
SDGs・サステナビリティ編	J	SDGs (ESG) の要点と戦略的な活用・推進のポイント	9/29(火)

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先

TEL 0120(737)132

・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。

ご参加要領

- ① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当研究所まで郵便またはファクシミリでご送付ください。
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。
なお領収書の発行は省略させていただきます。お振込み手数料はお客様のご負担をお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホソウゴウケンキョウシヨ(カ)
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までに電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします(お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます)。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡がなかった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご注意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 <https://www.mizuhosemi.com>



「法務編」「戦略編」「計数編」「SDGs・サステナビリティ編」の4講座を御用意

新任役員研修はみずほセミナーへ

2020年
大阪開催

新任役員必須セミナー のご案内

予測を立てにくく、目まぐるしいスピードで変化する現代において、経営幹部への役割期待がますます高まっております。変革の時代に向け、マネジメントの責務を全うするためには、①法的な義務と責任の正しい理解、②必要とされる戦略的役割と思考・行動、③経営目標や成果を数字で読み解く財務会計力の基本かつ必須知識等、さらなる知識の習得が求められています。

みずほセミナーでは、これらに即応する講座と、今回は、SDGsを経営や事業に取り込むポイントを学べる講座をご用意致しました。新任役員各位をはじめ、その候補者、補佐的立場の方、今一度知識を確認されたい取締役・経営幹部の方のご参加をお勧め致します。企業経営の羅針盤として、是非みずほセミナーをご活用ください。

A

法務編

最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス

会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ >>> 7月6日(月)

B

戦略編

新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点

環境変化への対応、必要な戦略思考、部門戦略構築の基本プロセス、事業育成と経営判断の精度を高める知識や考え方とは >>> 7月9日(木)

C

計数編

新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる >>> 8月18日(火)

D

SDGs・サステナビリティ編

SDGs (ESG) の要点と戦略的な活用・推進のポイント

先進ケース、経営や事業に取り込むポイント、活用の視点を解説 >>> 8月28日(金)

A

法務編

最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス

会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ

思わぬコンプライアンス違反を防ぎ、わが社を持続的發展に導くには、会社法はもちろん、それ以外の幅広い法的情報武装が必須です。本講座では、取締役・執行役員が心得ておくべき、①会社法上の権限と責任、②コンプライアンス上よく問題となるケースとそれに関連する法律知識、対処法までを、最新法令や判例・事例をまじえ、人気の高い葉玉弁護士がわかり易くご指導いたします。

日時

7月6日(月) 10:00~17:00

講師



TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士

葉玉 匡美氏

1989年東京大学法学部卒。LEC東京リーガルマインド講師等を経て1993年4月検事任官。2001年から法務省民事局で会社法・株券の電子化立法に携わる。2006年東京地検特捜部の検事として企業犯罪の捜査に従事した後、2007年4月第一東京弁護士会登録、TMI総合法律事務所パートナーとして参画、現在に至る。豊かな経験を活かし受講者の立場に立った実践的でわかり易い指導には定評がある。

【著書】「会社法マスター115講座（第3版）」（ロータス21）、「株券電子化ガイドブック（実務編）」（商事法務、共著）、「会社法体系1」（青山書院、共著）、「新・会社法100問」（ダイヤモンド社、共著）、「論点解説 新・会社法 千問の道標」（商事法務、共著）、「株主のための買収防衛策-株主意識確認プラン-（上・下）」（旬刊商事法務1833号、1834号）、「代表取締役の就任・解任」（同 1778号）、「監査役制度の展望と監査役役割」（月刊監査役2011年1月号）、「リスク管理～予防とレピュテーションリスクへの対応～」（同 2008年1月号）ほか多数。

講義内容

第I部 取締役・執行役員の権限・義務と責任

1. 取締役・執行役員がすべきこと

- (1) 取締役と会社との基本的関係、法的地位
- (2) 執行役員はどう違うのか、共通点はどこか
- (3) 取締役の権限→取締役会で何をやるのか
- (4) 果たすべき善管注意義務、忠実義務とは
- (5) 適切な意思決定→「経営判断の原則」とは

2. 取締役・執行役員がしてはならないこと

- (1) 「利益相反取引」 (2) 「競業取引」
- (3) 第三者から責任を追及されるケースとは
- (4) 損害賠償責任を免除・軽減されるには
- (5) 責任を免れない「無過失責任」を問われる場合とは

3. 絶対に避けたい「刑事責任」を問われる行為とは

- (1) 特別背任 (2) 利益供与 (3) 違法配当
- (4) 虚偽記載 (5) 相場操縦 (6) インサイダー取引

4. 代表訴訟の怖さを知っておく

- (1) 代表訴訟とは (2) なぜ怖いのか→判例に学ぶ
- (3) 役員責任賠償保険と利用上の留意点

5. コーポレートガバナンス、内部統制、開示義務

- (1) 内部統制構築義務 (2) 開示義務強化と対応
- (3) 企業統治強化→結局、社外取締役を置くべきか
- (4) グループガバナンスと子会社・関連会社役員の責任
- (5) 会社法改正の動向→セミナー当日の最新情報

第II部 ケースで学ぶコンプライアンスの必須法律と心得

- 1. 「労務」→解雇・雇止め、過労うつ、パワハラ他
- 2. 「粉飾決算」→その手口、どう防ぐか
- 3. 「偽装」→表示偽装、データ改ざん
- 4. 「優越的地位の濫用」「下請法違反」
- 5. 「カルテル」とリニエーション（内部告発減免制度）
- 6. 「企業秘密」「個人情報」の漏洩
- 7. 「インサイダー取引」→課徴金事例に学ぶ
- 8. 「贈賄」「外国公務員に対する贈賄」
- 9. 「反社会的勢力」との決別→関係が発覚したら
- 10. 不祥事発覚時の対応の基本とマスコミ対応

B

戦略編

新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点

環境変化への対応、必要な戦略思考、部門戦略構築の基本プロセス、事業育成と経営判断の精度を高める知識や考え方とは

取締役・執行役員又はその候補者には、自分自身が経営者の一員として考えて行動することが求められますが、現在では多くの業界で経営環境が大きく変化しており、経営者が果たすべき役割の難易度は増えています。そのような変化の時代に求められる取締役・執行役員の役割は何か、そこで成果を上げるために必要な視点やスキル、行動にはどのようなものがあるのか。事業戦略を考え、経営判断の精度を高めるための知識や考え方、ノウハウについて豊富な事例と体系的な解説をもとに学びます。

日時

7月9日(木) 13:00~17:00

講師

株式会社 BD スプリントパートナーズ 代表取締役 CEO
株式会社ミレニアムパートナーズ 代表取締役 パートナー

秦 充洋氏

ボストン コンサルティング グループ (BCG) にて既存事業の見直し、新規事業、人事組織戦略、M&Aなどプロジェクトマネジャーとして多岐にわたるプロジェクトを指揮する。また、医療従事者向け情報サービス 株式会社ケアネットを共同で創業し、東証マザーズ上場。2006年に株式会社ミレニアムパートナーズを、2018年に BD スプリントパートナーズを設立し、事業開発分野における第一人者として、体系化されたノウハウに基づいた実践的なアプローチで多くの企業や組織、起業家を支援している。日経BP「新規事業創造塾」「中計塾」での講師実績をはじめ、大手企業の事業部門や研究開発部門などへのコンサルティングおよび研修実績多数。またグローバル経営大学院講師を経て、現在は一橋大学大学院 MBA コース (HUB) 及び早稲田大学ビジネススクール (WBS) 講師。一橋大学商学部卒。

【著書】「プロ直伝！成功する事業計画書のつくり方」（ナツメ社）
「未来事業2018」（日経 BP 社）
「未来市場2018-2027」（日経 BP 社）

講義内容

1. 求められる変化への認識と危機感

- (1) 事業の破壊と創造を起こす環境変化
- (2) なぜか陥るイノベーションのジレンマ
- (3) 高まるガバナンスとリスク管理

2. 変革の時代に必要な戦略思考

- (1) 過去にとらわれないゼロベース発想を身につける
- (2) 多様性を踏まえた生産性の高い議論のコツ
- (3) 経営判断の精度と説得力を高めるには

3. 成果を出すリーダーの基本動作

- (1) 経営リーダーが初日に求められること
- (2) 問題発見と解決の技法
- (3) 部門戦略構築の基本プロセス
- (4) 戦略を実現する組織能力の構築

4. これからの経営層に求められる「3つの役割」

- (1) 既存事業の成長と革新
- (2) 新規事業の創造と育成
- (3) ヒトとカネのポートフォリオ管理
- (4) 新任取締役・執行役員の成長と成功のポイントまとめ

C

計数編

新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる

本当の実力が問われる時代、会社役員の方におかれましては、キャッシュフロー経営や企業価値向上に必須の財務・会計面での情報武装が必須です。本講座では、①決算書の経営的視点からの読み方、②必須の経営指標の意味と高め方までを、有力企業のケーススタディを中心に、基本から実践までやさしく体得していただきます。
＜講師の著書を進呈＞

日時

8月18日(火) 10:00～17:00

講師



株式会社オッツ・インターナショナル代表 多摩大学大学院経営情報学研究科客員教授 早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師 慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士

大津 広一氏

1989年慶應義塾大学理工学部管理工学科卒業。米国ニューヨーク州ロチェスター大学 経営学修士(MBA)。富士銀行、パークレイズ・キャピタル証券、ベンチャーキャピタルを経て、2003年にオッツ・インターナショナルを設立し、経営戦略や会計・財務に関わるコンサルティングに従事。国内大手メーカー、金融機関、流通、サービス、外資系企業等に対して、アカウンティング、コーポレート・ファイナンスのマネジメント教育に多数従事。東証一部上場企業複数社にて、社外役員も兼任。現在は多摩大学大学院経営情報学研究科客員教授、早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師、慶應義塾大学理工学部非常勤講師も担当している。各種実務セミナー講師としても活躍中で、事例やケーススタディを随所に織り込んだ実践的で明快な指導には定評がある。

【主著】『企業価値を創造する会計指標入門』『戦略思考で読み解く経営分析入門』『英語の決算書を読むスキル』『会計プロフェッショナルの英単語100』(以上、ダイヤモンド社)、『ビジネススクールで身につける会計力と戦略思考力<新版>』『ビジネススクールで身につけるファイナンスと事業数値化力』『ビジネススクールで身につける会計力と戦略思考力 ビジネスモデル編』(以上、日経ビジネス人文庫)、『クイズ形式! 会計知識ゼロでも数値から会社が読める本』(ユナイテッド・ブックス)

講義内容

1 <基礎編> 決算書のしくみと戦略的読み方

- (1) 損益計算書(P/L)の基本と戦略的読み方
 - ① 業界を代表する5社のP/Lを大きく読んでみる
【ミニ演習】P/Lから企業名を当ててみよう
 - ② P/Lはマトリクスで読め
 - ③ 知っておきたい各利益率の業界平均値
 - ④ 経営戦略はP/Lのどこに表れるか→S社の例
- (2) 貸借対照表(B/S)の基本と戦略的読み方
 - ① B/Sを読み解く3つの基本法則とは
 - ② 各資産を分解して読む→各比率の業界平均値
 - ③ 減価償却方法の選択と経営戦略→P社の例
 - ④ 負債・純資産分析の着眼点→業界比較
【ミニ演習】Y社のP/LからB/Sを推測・確認
- (3) キャッシュフロー計算書(CFS)の基本と読み方
 - ① CFSは時系列で読め→キャノンの例に学ぶ
 - ② 3つのCFとフリーキャッシュフロー
 - ③ 営業CFの運転資金への影響と営業戦略
【ミニ演習】CFSの推移から事業活動を検討

2 <ケーススタディ編> 必須の経営指標と高め方

- (1) ROE→株主重視時代に必須の指標
【ケーススタディ】小松製作所
- (2) ROA→全社的収益性向上に必須の指標
【ケーススタディ】プリダストン
- (3) ROIC→事業にフォーカスした価値創造指標
【ケーススタディ】オムロン
- (4) EBITDA→純然たる収益性指標
【ケーススタディ】ソフトバンク
- (5) FCF成長率→CF経営の実践度指標
【ケーススタディ】amazon.com

3 <まとめ> 目標達成に向けての仕組みづくり

D

SDGs・サステナビリティ編

SDGs(ESG)の要点と戦略的な活用・推進のポイント

先進ケース、経営や事業に取り込むポイント、活用の視点を解説

SDGs(持続可能な開発目標)の基本や背景を理解し、経営戦略やCSR戦略、アクションプランに生かす講座です。SDGsは2015年国連サミットにおいて合意された2030年までを期限とする17の国際目標です。日本においてはsociety5.0、地方創生、次世代・女性のエンパワメントという3本の軸で政府が推進しています。また、大手企業から中小企業、自治体などでは様々な取り組みが既に始まっています。本講座では、SDGsをどう企業として捉えたらいいのかについて、中期経営計画、事業戦略、ESG投資、CSR、人材育成などの面から考えます。経営や事業との融合をお考えの経営層、SDGsの全体像を掴みたい方、経営企画部門や広報部門、また、SDGsに関して見識を深めたい全ての方々におすすめの講座です。

日時

8月28日(金) 13:30～17:00

講師



横田アソシエイツ代表取締役
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

横田 浩一氏

早稲田大学卒業後、日本経済新聞社に入社。ブランド価値評価モデルを作成するなどコーポレートブランドプロジェクト、CSRプロジェクトなどを担当。2005年～2008年、日経広告研究所兼務研究員。2011年に同社を退職後、株式会社横田アソシエイツを設立。日本経済研究センター特任研究員。2015年～慶應義塾大学大学院特任教授。岩手県釜石市アドバイザー。セブン銀行SDGsアドバイザー。企業のブランディング、マーケティング、CSR、CSV、HRM、イノベーション分野に携わると共に、地方創生やSDGsに関わる。

【主著】共著に『ブランド評価と価値創造』(日本経済新聞社)、『グローバル・ブランディング』(碩学会)、『コーポレートブランド格闘記』(日本経済新聞社)、『新地域ブランド戦略』(日本経済新聞社)、『愛される会社のつくり方』(碩学会)、『ソーシャル・インパクト』(産学社)、『ソーシャルパワーの時代』(産学社)、『デジタルワークフォース』(産学社)、『SDGsの本質』(中央経済社)等

講義内容

1. SDGs・ESGの概要、枠組み
2. なぜ今、SDGs・ESGなのか、その必要意義
3. 大企業、中小企業の取り組み事例
4. 国、自治体、NPOなどのビジネスセクター以外の取り組み事例
5. SDGsを事業に取り込むポイント
 - (1) 中期・長期経営計画へのSDGsの導入
 - (2) ソーシャルビジネスの考え方、ケース等
 - (3) 事業の社会的インパクト評価の考え方
6. SDGsが可能にする共創(イノベーション)
7. 社員へのSDGsの浸透・教育
8. 2030年に向けてのチャンスとリスク
9. SDGs推進に向けた施策と推進する上での課題
10. まとめ

参 加 費

〈A、C〉

ゴールド会員 (旧特別会員)	シルバー会員 (旧普通会员)	左記会員以外
32,010 円	34,210 円	38,610 円
うち 消費税	2,910 円	3,110 円
		3,510 円

〈B、D〉

28,600 円	30,800 円	35,200 円
うち 消費税	2,600 円	2,800 円
		3,200 円

- ①テキスト代を含みます。
 ②お取消等については、ご参加要領をご覧ください。
 ③参加者がお決まりでない場合は、人数のみの事前予約も承ります。
 0120-737-132（フリーダイヤル）へご連絡ください。

会 場

北浜フォーラム 〈A、B、C、D コース〉

大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル3階

- 地下鉄堺筋線・京阪本線北浜駅上、
 地下鉄御堂筋線 淀屋橋駅地下道直結約500m、7分

ご参加要領

- ①ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
 書面にてお申込みの場合は下部申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。
 折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
 ②ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。
 なお領収書の発行は省略させていただいております。お振込み手数料はお客様の負担をお願いいたします。
 みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホソウゴウケンキョウシヨ（カ）
 ③満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
 ④お取消の場合は開催日の前営業日17時までに電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします（お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます）。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡がなかった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご注意ください。
 ⑤反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
 ⑥セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
 ⑦駐車場はございませんので、車での越しはご遠慮ください。
 ⑧車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
 ⑨諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

ご記入いただいた個人情報の利用目的

- ①商品やサービス等のお申込の受付のため。
 ②商品やサービス等のお取引における管理のため。
 ③商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
 ④ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
 ⑤その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

講義内容の詳細・お申込みは
 ホームページからどうぞ
 セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1
 みずほ総合研究所 人材育成事業部（セミナー担当）

FAXでのお申込みは

☎ 0120(737)219

主 催 みずほ総合研究所

内容等に関するお問い合わせ先…☎ 0120(737)132

人材育成事業部(みずほセミナー担当)行

新任役員必須セミナー 参加申込書

FAX: ☎ 0120(737)219

A 最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス		7/6(月) (No.20-20710)	
B 新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と経営視点		7/9(木) (No.20-20709)	
C 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方		8/18(火) (No.20-20805)	
D SDGs (ESG) の要点と戦略的な活用・推進のポイント		8/28(金) (No.20-20806)	
住 所	〒	TEL	
		FAX	
会社名	(フリガナ)	従業員数	☐ 100名未満 ☐ 100～300名未満 ☐ 300～1,000名
参加者	ただいま、郵便・FAXでのお申込み受付を中止させていただいております。		
参加者			
派遣責任者名	所属	役職	氏名
請求書送付先	所属	役職	氏名
連絡事項			

※3名様以上でご参加の場合は、別紙にてお送りいただくか、ホームページからお申し込みください。

(Web用)

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25